九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

職能別組合としてのAFL(アメリカ労働総同盟)の限界 : 1920年代におけるアメリカ労働運動停滞の一要因

国府, 俊一郎
九州大学大学院経済学府

https://doi.org/10.15017/3000307

出版情報：経済論究. 113, pp.31-48, 2002-09-10. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

職能別組合としてのAFL（アメリカ労働総同盟）の限界

——1920年代におけるアメリカ労働運動停滞の一要因——

国　府　俊一郎

目次

はじめに
1．労働運動停滞の要因
2．AFLの活動
3．AFLと労働者階級の関係

序．はじめに

0-1．本論文の目的

1920年代のアメリカは「繁栄の20年代」と称される経済的な繁栄を謳歌していた[1]。他方で労働運動は，それとは対照的に停滞していたといえる。労働運動は以下の３つの点において停滞していたと定義する。１つは，労働組合員数，労働組合組織率の停滞，２つは，産業の付加価値に占める賃金比率の低下，３つは，ストライキなどの労働争議数，争議参加人数の減少である。好況期であれば，労働運動は隆盛を迎える。

これはそれまでのアメリカの定説であり[2]，これを支える幾つかの一般的な論拠もあった。①企業利潤が増加し，賃金支出の増加が容易であること，②労働市場が需要過多であること，③ストライキによる損害が相対的に大きくなること，④雇用増加によって組合のオルガナイザー（Organizer）が侵入しやすくなることである。これらの条件を基に，好況期において，組合は経営者からの譲歩を得やすくなるのである[3]。

本論文は，このような異相の1920年代におけるアメリカの労働組合運動を，この時代の労働運動において指導的な立場にあり，職能別組合主義を推しすすめたAFL（the American Federation of Labor：アメリカ総同盟）の運動を中心に考察していくものである。著者は現在，アメリカ労働運動の1920年代における停滞の時代から1930年代の隆盛の時代にいたる一連の労働運動の趨勢を研究対象としている。本論文はその一端である。

0-2．停滞の実態

労働運動の停滞は統計上の数字にも表れてい

1）1920年代の繁栄については多くの異論が出されているところである。例えば田島司郎【1981】では，賃金格差が存在し，高賃金にあずかっていたのは，中産階級以上の富裕者層と一部の熟練労働者であったと主張する。主要産業における平均賃金が，当時の最低限安楽生活水準（2000～2400ドル）に達していないことを示し，多くの労働者が繁栄の恩恵にあずかっていなかったことを指摘する。しかしながらScott Derks【2000】では，実際の労働者の生活予算についてケース・スタディを行っているが，1927年のある家庭においては，年収1359ドルであり，その消費の中に自動車の購入も含まれている。また，この時期に女性や子供の就労が増加したことも加味しなくてはならない（1920年において，労働人口の20%は女性である）。Scott Derks【2000】の調査では，労働者の家庭において女性が家計を助けているケースが多数紹介されている。1926年のある女性教師は年収1539ドルを稼ぎ出している。更に加えるならば，住宅ローンや，耐久消費財の月賦払いが普及したのもこの時期である。精神的なゆとりはともかく，多くの労働者が消費の繁栄にあずかることは可能だったと考えられる。

2）1928年に*A Theory of Labor Movement*を著したSelig Perlmanは1921年の不況以降の経済回復期における労働組合の勢力の喪失を「極めて類のないもの（wholly unique）である」と述べている。Selig Perlman,【1928】p212

3）１から３の論拠はRay Marshall and Rungeling【1976】（邦訳）pp37-38，他多くの指摘がある。４については，栗木安延【1997】p197で指摘されている。

【図表1】 1920年代のアメリカにおける労働運動の指標

年	組合員数（千人）	AFL（千人）	組織率（%）	労働争議発生件数（件）	失業率（%）
1919	4046	3260	14.8	3630	2.3
1921	4722	3907	19.2	2385	11.9
1923	3629	2926	12.4	1553	3.2
1925	3566	2877	12.0	1301	4.0
1927	3600	2813	11.8	666	4.1
1929	3625	2934	11.6	924	3.2

（出所） 組合員数・AFL組織員数はU.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of United States Colonial Time to 1957*, 1961 p97, Series D735-740から抽出。組織率は組織員数を同資料中の非農業従業員数で除して算出。争議発生件数は，同資料p99，Series D764-778から抽出。失業率はp73，Series D46-47より抽出。

【図表２】 製造業における総賃金と付加価値（100万ドル）

年	賃　金	付加価値	賃金/付加価値
1919	10462	24809	0.422
1921	8202	18332	0.447
1923	11009	25850	0.426
1925	10730	26778	0.401
1927	10849	27585	0.393
1929	11621	31885	0.364

（出所） U.S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States 1933*, 1933 p629, No.726より抽出。

【図表３】 製造業における不熟練労働者と熟練・半熟練労働者の週当たり賃金（$）

年	不熟練労働者	熟練・半熟練労働者
1920	26.06	34.10
1921	20.28	27.36
1922	20.30	28.11
1923	22.28	30.81
1924	22.41	30.55
1925	22.93	31.29
1926	23.21	31.61
1927	23.54	31.51
1928	23.89	31.94
1929	24.40	32.60

（出所） U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of United States Colonial Time to 1957*, 1961 p94, Series D654-668から作成。

る。まず労働組合組織率は，次ページ【図表１】に示したように，1921年をピークに減少し，11%程度で推移している。そのおおよそ3/4をAFL傘下の労働組合員が占めているが，その趨勢も1921年をピークとして低下している。また，労働争議発生件数も，1919年の3630件から，1929年の924件と，約1/4に低下しており，その低下は著しい。

次に業種を製造業に絞って，総賃金の付加価値（Value Added）に占める割合を見てみる。【図表２】が示すように，年々低下傾向を示している。付加価値の増加と対照的に賃金は固定的である。

賃金額については，【図表３】で，熟練・半熟練労働者と不熟練労働者の週当たりの賃金を見てみる。両者とも1921年に低下して以降は，わずかずつの上昇を示している。しかしながら，付加価値が1921年と1929年では1.74倍になっているのと比較すれば，これは小さな上昇である。最も賃金の低かった1921年を基準にして1929年の賃金を見れば，不熟練労働者のそれは1.20倍

であり，熟練・半熟練労働者は1.19倍である。両者に大きな差は無いが，わずかながら熟練・半熟練労働者の賃金の伸びが不熟練労働者の賃金の伸びよりも小さいことは注目に値する。

1．労働運動停滞の要因

1920年代における労働運動の停滞の要因を探る研究は，現在までに多くの蓄積がなされてきた。これらの先行研究に挙げられる要因は，およそ5つの要因にまとめられるであろう。①経営者側によるオープン・ショップ運動と，それによる世論の扇動，②技術革新による熟練の解体と労働市場の分断，③経営者による福利厚生の導入，④職能別の労働組合組織への固執，⑤消費水準の上昇による労働者の労働運動に対する無関心である[4]。本節では，以上の5つの要因について確認していくことにする。

1-1．オープン・ショップ運動

オープン・ショップ運動が最初に組織されたのは，1900年代初期である。当時のオープン・ショップ（Open Shop）運動は，まさに職能別組合によるクローズド・ショップ（Closed Shop）からの脱却を目的としていた。1900年代初期において，独占した熟練を交渉力とする職能別組合の力は強大であり，この時期の職能別組合の力が技術革新の導入を促したと述べる研究者もいる[5]。1910年までに，この運動は廃れたかに見えたが，1920年代初期に再び復活した[6]。1920年代のオープン・ショップ運動は更に職能別組合の力を抑制するともに，不熟練労働者を含めた産業別組合の組織化の傾向を牽制する目的を持っていた。

次節で詳細に述べることになるが，1919年から1922年にかけて，第一次世界大戦後の不況による失業の増大と生活費の高騰が戦時体制によって抑圧されていた労働者を労働争議に駆り立てた。1919年に起こったU.S.スティール（U. S. Steel）における鉄鋼ストライキは，熟練・不熟練労働者を巻き込んだ大規模なストライキに発展した。この事態を重く見た経営者側は，巧みにマスコミを利用して対抗した。彼らは，1917年のロシア革命による共産主義政権誕生をヒステリックな感情を持って観察していたアメリカの中産階級に反労働運動気運を持たせることに成功したのである[7]。

2大政党制をとっており，世論の影響を受けやすい政府も反労働運動に傾いた。戦時中にAFL代表サミュエル・ゴンパーズ（Samuel Gompers）を重用し，労働者の権利を認めることに賛同しているように見えたウィルソン大統領（Woodrow Wilson）も1919年には態度を一変させた。

経営者側は，オープン・ショップとともに「アメリカン・プラン（American Plan）」を掲げ，職業・契約の自由をアメリカ主義であるとして，労働運動を非アメリカ的であると批判した[8]。労働運動を扇動するもの，参加したものをブラック・リスト（Black List）に載せて雇用を

4）1920年代の労働運動の停滞について，田島司郎【1981】の第1章の整理は，いくつかの問題はあるもののわかりやすい。その他，津田真澂【1972】，萩原進【1977】他，Selig Perlman, *A Theory of Labor Movement*, 1928, New York, Augustus M. Kelley. においても考察がなされている。

5）David M. Gordon, Richard Edwards, Michael Rich.【1982】p113-116を参照。

6）1920年，アメリカ商工会議所（United States Chamber of Commerce），1921年全国製造業者協会（National Association of Manufacturers＝NAM）がオープン・ショップ運動の推進組織を形成した。

7）田島司郎【1981】第3章に詳しい。Richard O. Boyer & Herbert M. Morais【1958】にも，世論の扇動についてについての多くの指摘がある。

8）Selig Perlman & Philip Taft【1935】p491，参照。

拒否し，組合に入らないことを条件に雇用契約を結ぶ黄犬契約も横行した。経営者はオープン・ショップの名のもとに，組合員に対して職場をクローズしたのである。

それに加えて，司法の労働運動に対する態度も厳しくなった。IWW(International Workers of the World) などの左翼主義の労働運動への一斉取締りが行われ，大量の逮捕者が出た[9]。また，私有財産制や反トラスト法などに基づく争議差止め命令の濫発も復活し，ゴンパーズが労働のマグナ・カルタであると，その成立を歓迎したクレイトン法 (Clayton Anti-trust Act) もその実行力を失った[10]。

経営者側の攻勢に加えて，政府，司法による攻撃の前に，AFLは，自らを左翼でないことを主張するかのように左翼主義の労働運動を攻撃し，内部の左翼主義者を抑圧し[11]，ストライキの自重を求めた。1919年の鉄鋼ストライキにおいても，組織化の主体であったにもかかわらず，世論の疑惑の前に中途半端な行動を取らざるを得なかった。かかる対応も虚しく，弾圧と戦後不況による雇用の減少によってAFLの組織員も低下し，戦前の水準よりもわずかに増加した程度に留まった。

9) Richard O. Boyer & Herbert M. Morais【1958】Chapter Ⅶ，に詳しい。

10) 例えば，1927年のベッドフォード石材会社(Bedford Cut Stone Company)のボイコット事件の判決。クレイトン法 (Clayton Anti-Trust Act：1914年制定) では，労働組合によるトラスト行為 (ボイコットなど) を反トラスト法 (Anti-Trust Act) の範疇から外す旨の規定がなされた。麻生平八郎【1965】p260。しかしながら，その判別について裁判所に裁量が認められているという欠陥があった。ゴンパーズは1908年，AFLを通じてボイコット行為を行った。これに対して争議差止め命令が出されたが，従わなかった。その結果，彼は告訴され，有罪の判決がなされたのである。小林英夫【1970】p139-142

11) Lewis L. Lorwin【1933】, pp191-193.

1-2. 技術革新

1920年代は，1880年代から始まった一連の技術革新の開花の時期にあり[12]，製造業の生産性は1919年を100とすれば，1929年には172.2にまで上昇した[13]。技術革新はテイラー・システムやフォード・システムに代表される分業化と，機械による代替化の2面から進められた。かつて神秘的であった熟練は科学的管理によって解明・解体され，他方では機械化によって，古い熟練は不必要となった。新たな熟練も必要になったが，それはかつての熟練とは継続性が無く，徒弟制によって教え込まれるものでもなかった。職能別組合を中心とするAFLは，創設以来，熟練の解体への対策に頭を悩ませた。

技術革新に際して，機械の導入であれば，まとまった資本投下が必要である。果たしてその導入が採算に見合うものであるのか，当時の経営者にとっては未知数であった。こうした経営者の背中を押したのが，クローズド・ショップによって労働供給を独占した職能別組合による賃金の上昇であった[14]。テイラー (F. W. Taylor) による科学的管理法の導入も，労働組合による組織的怠業の防止に端を発していた[15]。

経営者は技術革新によって，熟練労働者への依存を小さくすることに努め，不熟練労働者の比率を大きくし，熟練の質を変えた。こうすることで職能別組合の縛めから解き放たれたのである。しかしながら，一部の熟練職種は技術革

12) David M. Gordon, Richard Edwards, Michael Rich.【1982】の区分による。

13) U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of United States Colonial Time to* 1957, 1961, p601 Series W24-38から算出。

14) David M. Gordon, Richard Edwards, Michael Rich.【1982】p113-116，に詳しい。Sanford M. Jacoby,【1985】pp23-30も参考になる。

15) F. W. Taylor【1961】p7，参照。(訳本のみ確認)

新の侵食から免れた。また，能率向上に励み，熟練の存在を強調する労働者もいた。これらの熟練労働者が1920年代におけるAFLの命脈を繋いだのである。

1-3．企業による福利厚生政策

企業による福利厚生政策も1900年代初期から，職能別組合対策のために考案され，導入されたものである。第一次世界大戦前では，ヘンリー・フォード（Henry Ford）による一連の温情主義政策が有名である[16]。1920年代の福利厚生政策は，戦時中に労働力不足と激しい労働移動に悩まされた経営者によって，労働者の定着化を図る方策として始められたものだが，これが意外に能率の向上に有用であったために，その後，継続・発展する形で定着したものである。

具体的には，企業側主導による従業員代表制（会社組合），それによる苦情の処理，提案制度，年金・保険の諸政策，従業員持ち株制度，住宅ローンやレクリエーション活動など，多種多様なサービスが提供された[17]。

1920年代の福利厚生政策と第一世界大戦前の温情主義とは，理念も内容も異なる部分が多いが，それがオープン・ショップと結び付けられ，労働組合を排除すると言う目的をもっていた点では一致している。労働者の意識から労働組合参加の意思を排除する，つまり労働運動への免疫を作る機能を持ったという点で重要であった。

しかし，福利厚生政策については，それを運営する人事部の設置自体，少数の，しかも新興産業の大企業に限られており，対象となる労働者も熟練労働者が主であった[18]。確かに，当時の労働組合に組織されていたのは，熟練労働者が中心であったので，職能別組合とそれによって形成されるAFLに対する打撃が大きかったことは推測できる。しかしながら，福利厚生政策が，不熟練労働者や，従来の熟練の枠組みに入らない半熟練労働者に対する労働運動抑制の大きな原因となりえたか否かについては，いくらかの議論の余地がある。

1-4．職能別労働組合組織への固執

技術革新によって，万能的熟練工に対する需要が減少し，単能的熟練工（半熟練工）と不熟練労働者が職場の大きな部分を占めるようになった。職能別組合を中心として成立したAFLは，創設期以来，この問題に悩まされてきた。各職能別組合は，1920年に至るまでに，近似した業種を統合し，複合職種別組合化する試みや，準組合員として，不熟練・半熟練労働者を組織化する試みを行ってきた。複合職種別組合は，産業別ではなく，複合産別の組織化の様相を見せたが，このことが各大組合同士の管轄権の争いを生み出し，かえって組合の交渉力を低下させることになった。

不熟練・半熟練労働者の組織化については，原則として熟練労働者と同一の組合ではなく，分離ローカル組合に組織され，正規の組合員として認められず，組合から与えられるサービスも差別化された。こうした状況のもとでは，半熟練労働者や不熟練労働者が会社組合を選択することは十分ありうる。加えて，雇用主の反組

16）栗木安延【1997】，前掲書，第2章に詳しい。
17）平尾武久・伊藤健市・関口定一・森川章編【1998】は1920年代の各大企業における従業員代表制とそれに伴う福利厚生のシステムについて詳細に調査している。
18）人事部を持つ企業に雇用された労働者は全労働者の20％に過ぎず，10－15％が年金プランや健康保険などの福利厚生プログラムを持つ企業に雇用されていただけである。また会社組合が存在する企業で働く労働者はわずか5－10％であった。Sanford M. Jacoby【1985】p288，参照。

合気運の高まる中にあっては，組合参加の道を選択する動機はさらに小さくなったと考えられるのである。

また，熟練労働者と半熟練・不熟練労働者の相違は，アメリカへの移民の時期の相違による民族の相違[19]でもあり，これらの融合は容易ではなかった。

AFLの組織員は消滅したわけではない。技術革新の侵食が及ばずに，依然として職人的熟練を必要とする職種もあり，そこでは職能別の組合組織が根強く残った。また，経営者の中には，第一次大戦中の経験から，協調のパートナーとして組合を認めるものもあった。AFLは，このような経営者に対して，組合承認こそが能率向上と利潤の増加に繋がると主張した。

しかしながら，組合員が高能率を上げうる技術的な根拠のほとんどは，技術革新によって消滅してしまったといってよい。ゆえにこの時代の組合の機能が主に労働強化であった[20]と批判されたのも無理からぬところである。組合勢力維持の為に発表された能率向上運動は，労働者の組合への誘引をさらに低下させ，組合は勢力停滞の悪循環に陥ったのである。

1-5．労働者の労働組合運動への無関心

1920年代の今ひとつの大きな特徴は消費水準の向上[21]である。電気と電化製品が普及し，自動車が技術革新によって低価格化し，月賦払い[22]と中古車市場の発展も手伝って，手に入れやすいものになった。また，第一次大戦後の農産物価格が低下した。こうした条件の下で，労働者の生活における消費の魅力が増大した。現前する消費の魅力は，労働強化と分配の不平等を包み隠し，労働者に分相応の繁栄をもたらした。このような現状への満足と雇主の反労働運動気運の中にあっては，労働者の労働組合参加の動機付けを求めるのは難しい。これを克服しうるものは，労働者自身のある種の危機意識，つまり，なにがしかの危機的状況の経験による記憶をおいて他にはありえないであろう。

労働者の労働組合運動の経験について，確かにAFLは1886年の創設以来，何度となく景気の波を潜り抜け，生き残ってきた経験がある。職能別組合自体に至っては100年来の経験を積んできた。しかしこれは一部の熟練を持った労働者の経験であり，1900年代に急増したいわゆる「新移民」層の労働者の経験ではない。労働者の権利，労働組合不在の危機意識について，彼らは経験と知識が不足していたと考えられる。このことは，停滞の20年代に，雇主と世論の批判，妥協策としての労働強化の時代を経過した後も，AFLの組合員数は第一次世界大戦前以上の水準を維持していたことと表裏をなすものでもある。

19）1900年以前のアメリカへの移民は，北欧出身者が多かった。しかしながら，1900年以降，東欧出身の移民が増加している。前者を旧移民，後者を新移民という区分がされていた。U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of United States Colonial Time to 1957*, 1961, p56, Series C88-114で確認できる。

20）Richard O. Boyer & Herbert M. Morais【1958】p232, 参照。

21）例えば，2/3の家庭に電気が供給され，その25%が洗濯機を所有し，2/5の家庭がラジオを所有していた。藤本武【1996年】p311。また，自動車保有台数は，1921年の10人あたり約1台から，1929年の10人あたり約2.5台まで増加した。Federal Trade Commission, *Report on Motor Vehicle Industry pt1*, 1939, p18.の図表を参照。

22）消費者信用は，1923年の161億ドルから，1929年の371億まで，2.3倍の伸びを示す。Temporary National Economic Committee, *Investigation of Concentration of Economic Power, Monograph No37*, 1941, p83.より。消費者信用の増加は，それ自身，労働運動の停滞を招く大きな要因となる可能性がある。月賦支払いは労働者の雇用継続の動機となりうる。ゆえに解雇を招くような争議に参加することは控えられる。住宅ローンの場合であれば，状況はもっと深刻である。解雇されれば，ローンが支払えず，持ち家は抵当に取られ，借金だけが手元に残ることになりかねない。

2．AFLの活動

1920年代の労働運動の趨勢は，第一次世界大戦後から1922年までの一時的な隆盛と衰退期，1923年から1929年までの安定的な停滞期に分けられる。アメリカ経済が1919年から1922年の間に戦後好況から戦後不況へ急変動し，1923年以降は比較的穏やかな好況が続いたこととも対応する。加えて，AFLの初代会長サミュエル・ゴンパーズが死去し，2代目会長のウィリアム・グリーン（William Green）へ引き継がれたのが1924年である。老衰と病気のために死去の2～3年前までに，ゴンパーズの影響力は低下していた。ゆえに1922年までをゴンパーズ時代として，1922から29年までをグリーン時代（ポスト・ゴンパーズ時代）として，AFLの対応を確認していく。

2-1．ゴンパーズ時代（～1922年）

2-1-1．サミュエル・ゴンパーズとAFLの成立

1850年代，イギリスはロンドンのフォート街（Fort Street）の3階建ての建物の1階，大小の2つの部屋しかない住居に，葉巻工の一家が親子7人で暮らしていた。一家は1863年にアメリカのニュー・ヨークに移住した。この一家の息子サミュエルは父親をまねるうちに葉巻工となり，当時の習慣に従って葉巻工組合に入った。彼は紆余曲折を経て1875年にニュー・ヨーク（New York）の葉巻工組合の支部長となり，1886年にはAFLの初代会長となった。AFLの会長として，第一次世界大戦中には労働者全体を代表し，大統領の信任も厚かった。こうした彼の晩年はAFLより1万ドルを超える年収を与えられ，邸宅を購入し，相当の富を蓄えるに至った。

これは，葉巻工サミュエル・ゴンパーズのサクセス・ストーリーである[23]。こうした彼がアメリカの機会の平等を崇拝し，アメリカを理想の国家と考えた[24]のも故無きことではない。

AFLは労働騎士団（the Noble Order of the Knight of Labor）から分離独立する形で生まれた。労働騎士団は1869年にフィラデルフィア（Philadelphia）で結成された。当初は秘密結社であったが，1876年に全国大会を開き，公然たる組織となった。全盛期は8時間労働運動を組織した1886年で組織員は70万人までに膨張した。当初の労働騎士団の構成員は職能別組合に属する熟練労働者が主であったが，企業に対抗するためには半熟練・不熟練労働者の組織が不可欠であるとして，その組織化に乗り出した[25]。

労働騎士団がいくぶん左翼よりの政治的活動に傾く中で，包含されていた職能別組合の反発が生じ，1881年に職能別組合の連合としての旧総同盟が結成され，これが1886年にAFLとして分離独立した。労働騎士団は，8時間労働運動の結実としての1886年のメーデー・ストライキにおいて，爆弾による警官殺害事件を引き起こし，世論の批判と政府の弾圧の中で衰退していく。爆弾事件が5月，AFLの独立が12月である。その後のAFLは労働騎士団を攻撃することで世論の敵意を避け，政治的な運動からは手を退き，経済的な要求のみを行う労働組合の連合となった。こうした成り立ちは後に続くAFLの歴史と無関係ではない。

しかしながら，1880年代はすでに分業と機械化が加速しつつあり，鉄鋼業を始めとして，従

23）小林英夫【1982】及び，Samuel Gompers【1967】を参考にした。
24）小林英夫【1982】p80，参照。
25）労働騎士団とAFLの誕生については，津田真澂【1972】，pp70-91に詳しい。

来の熟練は，重要度を減じつつあった。例えば，鉄鋼業においては，パドル機の導入や新型の鋳造機に代表される機械[26]が，熟練労働を不用とし，不熟練労働者と半熟練労働者とで操業することを可能にした。この結果，鉄鋼業における職能別組合は1892年，1901年のストライキで相次いで敗れ，壊滅同然となるのである[27]。

こうした事態を受けて，不熟練労働者を含めた産業別組合の結成の要求がAFL内部からも起こり，1901年の「スクラントン宣言(Scranton declaration)[28]」において，条件付きではあるものの，産業別の組織化を認めつつあった。しかしながら，AFL上部の幹部は，職能別組合の利点を否定できずにいた。結果として，半熟練・不熟練労働者の組織化には消極的であり，非熟練労働者を準組合員として，別離ローカル組合(Separate organization) に組織したのである。

多くのストライキで敗北したものの，AFLは各地の職能別組合を次々と傘下に加え，1886年の結成から1897年までは25万人前後の労働組合員であったが，その後の10年間で約7倍の150万人までに増加し，第一次世界大戦が始まる1914年には200万人を越えるに至り，組織率は10%を越えるまでになったのである[29]。

2-1-2. 第一次世界大戦とAFL

第一次世界大戦が始まった当初，AFLはアメリカの参戦について反対の意向を示していた。しかし，アメリカ世論は次第に反ドイツ帝国に傾き，アメリカの民主主義の危機であると宣伝されるようになると，1916年，ゴンパーズも理想の祖国アメリカのために参戦を決意した。ウィルソン大統領はこれを歓迎し，彼を労働者の代表として国防会議の諮問委員に指名し，労働委員会を任せた[30]。

ゴンパーズは積極的に労働者に働きかけ，ストライキの禁止を呼びかけた。他方でゴンパーズは，「労働者に国防の義務を負わせるならば，人間福祉に叶った労働条件の確立と資本の利潤の制限が必要である[31]」と主張し，労働組合の団結権と交渉権を承認させ，組合の無いところでは従業員代表制 (Employee Representation) を設立[32]し，労働者に生産性と能率への理解を

26) 鉄鋼業においては，ベッセマー法 (Bessemer Process) への進化の過程に位置するダンクのパドル機 (Dank's puddling machine) が開発された。手作業を節約するこの機械は，この過程の労働を行うパドラー (Puddler) の労働を不用にした。パドラーのストライキは経営者の悩みの種であった。1885年に鉄鋼資本家であるマコーミック (McCormick) は，50万ドルを投じて，全熟練鋳造工を無用にする新機械を導入したと言う記録がある。David M. Gordon, Richard Edwards, Michael Rich.【1982】p113-116，を参考。

27) ストライキの過程については，Jeremy Brecher【1972】に詳しい。

28) 1901年にスクラントンで開かれたAFL大会において，ゴンパーズが，産業別の組織化について条件付で認めたもの。「isolated industry (孤立した産業)」「paramount organization (そこにおける最大の組織)」であることを条件に産業別組合を認めると言うもので，これはAFLにおけるUMW (United Mine Workers：炭鉱労働組合) の存在を正当化するためのものであった。しかしながら条件を満たさない産業では，不熟練・半熟練労働者を「Separate organizations」に別途組織するという文言もあり，前向きではなく，どちらかと言うと後ろ向き (自己防衛的) な産業別組合の承認であった。James O. Morris【1958】, pp17-18, 参照。

29) Leo Wolman【1936】p138, Table 35，より。以降AFLの組合員数は同書による。

30) Samuel Gompers【1967】Chapter38-40，ゴンパーズは，イギリスの労働者が獲得していた権益を戦争によって撤回させられた事実を念頭に入れて，積極的な参戦論者となることで，これを回避しようとした。ゴンパーズの自伝を読む限り，参戦を機会に労働者の権利を更に拡張しようという積極的な意図は見出せない。ゴンパーズの自伝には，彼の信じる真偽のほどの知れないドイツ帝国の陰謀が数多く記されており，彼の心変わりにはそうした情報操作の影響もあったと思われる。彼はそこまで理知的な判断で参戦を決めたのではなく，小林英夫【1981】(p186) でも指摘されているように，「戦時の愛国的感情に夢中だった」のである。

31) 小林英夫【1982】p179，参照。

32) 萩原進【1977】は，従業員代表制をAFLが認めたことを重視し，これが戦後の会社組合の隆盛に繋がったとしている。

求めた。

このAFLの経験は二つの意味で重要である。まず１つは，1916年のAFLの組合員数は207万３千人であり，非農業労働者に占める組織率はわずか10.7%[33]に過ぎなかったにもかかわらず，全労働者を代表する立場に据えられたということである[34]。このことは，戦時中におけるAFL傘下の組合員数の急増を促した。戦争が終結した1919年のAFL傘下の組合員数は326万人であり，1.57倍に増加している。他方で急進的なIWWなどの労働運動は厳しく弾圧され，衰退し，AFL内部の産業別組合主義派の影響力も衰えた。

２つ目は，戦時中の協力体制を通じて，AFL幹部と生産技術者の相互理解が図られたことである。組合幹部は能率向上に関する提案を行うことに喜びを覚え，生産技術者は協力的な組合による能率向上に対する貢献を認めつつあった。

2-1-3．第一次大戦後の変動期

名目上，AFLは戦時体制によってアメリカの労働者を代表する組織となった。加えて，団結権・交渉権が認められたことで，潜在的な組合員が続々と組織化され，組合員数は1.5倍になった。第一次世界大戦の終結とともに，ストライキの自粛は事実上解除された。組合員はその後も急増を続け，1920年には407万９千人にまで増加し，組織率も18.3%[35]まで増加した。しかしながら，労働運動は終戦と同時に逆風を受けることになった。経営者側は，世論の革命への恐怖を利用し，マスコミを巻き込んだ反労働運動キャンペーンを展開した。再び労働運動と経営者側による反労働運動が衝突することになった。その象徴的な事件は，1919年のU. S. スティールにおける鉄鋼ストライキ[36]である。

1918年のAFL年次大会において，鉄鋼組織化委員会（National Committee for Organizing Iron and Steel Workers）を組織し，これを鉄鋼産業内に管轄を持つ24の全国組合（職能別組合）によって運営していくことが決議された。議長はゴンパーズであり，書記には，この運動の提案者であるシカゴ労働総同盟（Chicago Federation of Labor）のウィリアム・Z・フォスター（William Z. Foster）が任命された。

鉄鋼組織化委員会は，12時間労働の撤廃を旗印に組織化を進め，多くの不熟練労働者の支持も集め，1919年の春までに10万人の労働者が組合に加入した[37]。下部組織からのストライキ要求の声は次第に高まり，この年の７月20日，ストライキを９月22日に決行するとの決定がなされた。これに対してゴンパーズはウィルソン大統領に仲裁を求めると同時に，仲裁を待つためのストライキの延期を命令した[38]。しかしながら，フォスターらは，予定通りにストライキを

33）組合組織率に関しては，U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of United States Colonial Time to 1957*, 1961, p73, Series D48-56の非農業従業者数をAFLの組織員で除したものである。

34）AFLをアメリカ労働者の代表に仕立て上げたのは，ウィルソンである。ウィルソンはゴンパーズの保守性と愛国心を認識し，これを代表とすることで戦闘的な労働運動を封じ込めようとしたと考えられる。事実，そのように作用した。

35）Leo Wolman，前掲図表より。組合組織率の算出は（注11）と同様。

36）鉄鋼産業においては「飢餓水準に近い賃金で一日12時間もの間背骨をへし曲げるような殺人的な労働（killing work）に従事していた。」Richard O. Boyer & Herbert M. Morais【1958】p205.同書では，ストライキの発生の原因は，戦後の急激なインフレであるとして，左翼主義者の指導する革命ではなかったと指摘する。(pp203-204）このストライキについて，Jeremy Brecher【1972】Chapter4, William Z. Foster【1920】に詳しい。

37）Jeremy Brecher【1972】p121，参照。

38）Samuel Gompers【1967】pp516-517，参考。ゴンパーズは，AFLの会長にはストライキを宣言したり，撤回したりする権利は無かったと述べる。

実行すると主張し，9月22日ストライキは決行された。

ゴンパーズを始めとするAFL主流派の反対にもかかわらず，ストライキは36万人を巻き込み，鉄鋼産業の大部分が麻痺するに至った。これに対する政府の対応は厳しかった。各地でパレードが弾圧され，100名以上が逮捕され，22名が命を失った[39]。ゴンパーズが期待した，ウィルソン大統領の召集する産業協議会が，10月6日に開かれた。組合側，経営者側，一般国民の三者代表による協議会であったが，ゴンパーズによれば，一般国民の90%は経営者側であって，組合側の提案した調停案は否決された[40]。政府の労働運動（AFL）に対する姿勢の転換が見て取れる。

経営者側の抵抗も激しく，「過激派フォスター[41]に指導されたアメリカを赤化させるための予行練習である[42]」と世論を煽り立て，反組合世論を醸成した。さらに3～4万人の黒人労働者のストライキ破り[43]が送り込まれた。

AFLの対応もストライキへの参加者を意気消沈させるものであった。ゴンパーズによる延期命令もさることながら，充分な組織員の派遣や，財政的な援助を怠ったことも指摘されている[44]。加えてAFLの古株であり，鉄鋼産業に多くの組合員を持っていた合同鉄鋼労働組合（AAISW：Amalgamated Associations of Iron and Steel Workers of America）はストライキ発生から6週間後に，「契約は守られなくてはならない」と主張し，ストライキの中止を呼びかけ，ストライキを継続した支部の認可状を取り消す挙に出た[45]。これは一大産業を巻き込んだストライキに，職種別の組合がもたらす弊害を露呈するものである。加えて，世論の反発を受けると見るや，たちまちそこから手を退こうとするAFLの生まれついての習性を示している。

AFLで1901年から始まったとされる産業別組合の許容は実に名目的なものであった。職能別組合主義の枠組みを破壊するような産業別組合は認められていなかった。1901年のスクラントン宣言以来，AFLの内部では，職能別組合主義派と産業別組合派の対立が続いていた。万一，この鉄鋼ストライキが成功し，ストライキに参加した36万人がAFLに加入したとしたならば，この力関係が，産業別組合主義に優勢に変わる可能性があった。世論の反対に対する恐怖と職能別組合主義者の近視眼的な判断が，AFLの対応を決定したのである。

以上のような逆境の中でも，鉄鋼ストライキは，翌1920年の1月8日まで続き，結果は，敗北であった。しかし，これは敗北の始まりに過ぎず，1920年，1921年と多種多様の産業と職場において労働争議は頻発し，敗北した[46]。しかしながら，相次ぐ弾圧と敗北，その後の景気回復とともに，労働争議は次第に下火になり，労働

39) Richard O. Boyer & Herbert M. Morais【1958】p205，参照。
40) Samuel Gompers【1967】pp519-520より。
41) フォスターはかつてIWWの組織員であり，ヨーロッパへ遊学した経験を持つ。フォスターは帰国後，フランスにおける急進派が，組合のナショナル・センターであったCGTを乗っ取った例を紹介し，IWWを解散し，AFLに参加して，その中で活動すべきであると説いた。その後，彼はその方式にそって行動しているのであり，経営者側の扇動も，AFLによる危機意識も根拠の無いものとはいい切れない。Patrick Renshaw【1967】p195参考。
42) 萩原進【1977】p155より。
43) Jeremy Brecher【1972】p125，参照。黒人労働者は組合化の対象にされておらず，ストライキ破りに参加しやすかったと指摘される。
44) Richard O. Boyer & Herbert M. Morais【1958】p208，参照。36万人ものストライカー達にかかるコストは莫大であり，フォスターは，その概算を週当たり200万ドルであり，事実上，家族の支援に依るしかないとしている。William Z. Foster【1920】p213，参照。
45) Jeremy Brecher【1972】p125，参考。

組合員数も1923年までに減少し，参戦前の水準よりもわずかに上回る程度で安定した。

2-2．グリーン時代（1923年～29年）

序【図表1】で確認したように，戦後に一時的に膨張した労働組合員は，その後の2年間で急速に減少し，1923年の組織率は12.4%に低下し，労働組合は安定停滞期に入る。AFLの組織員は，参戦前の1916年の207万3千人から，変動期を経過した1923年には292万6千人となった。1929年まで，多少の変動はあるものの，ほぼこの水準で経過していく。他方で，労働組合員数が大幅に減少した1922年，アメリカの経済は再び息を吹き返し，1923年のGDP成長率は13.2%の伸びを示した[47]。その後1929年まで，GDPはプラスの成長率を維持する。経済の好況時には，組合の活動が活発化するという，それまでのアメリカの常識は再考を迫られることになるのである。以下では，グリーンの自叙伝*Labor and Democracy*の記述を中心にポスト・ゴンパーズ時代のAFLの対応を確認していく。

2-2-1．グリーンと1920年代のAFL

1924年にゴンパーズが死去し，その後継者となったのが，ウィリアム・グリーンであった。グリーンはAFL内の例外ともいえる産業別組合UMWの出身であるが，同じUMWの出身であるジョン・L・ルイス（John L. Lewis）とは異なり，AFLの現状を維持しようとする保守主義者であった。グリーンは，ゴンパーズを「アメリカの労働者の精神を誰よりも理解し，解釈した人であった[48]」と評価し，任意的方法による労使間の団体交渉と協約の重視を継承した。

グリーンの引き継いだAFLは，苦難の時代に直面していた。経営者側によるオープン・ショップ運動がまず挙げられる。グリーンはオープン・ショップについて，「労働組合員に対して閉鎖された」制度であり，反組合的職場における組合活動は「失業」を意味し，かつ，組合員をブラック・リストに載せ，「生活権を否定」するものであったと述べ，その影響の大きさを強調する[49]。会社組合（従業員代表制）についても，賃金切り下げの承認のために利用されるものであり，差別待遇などの会社側の圧迫によって会社組合に入ることを強要された例もあると指摘している[50]。

司法による反労働運動も激しかった。組合に入らないことを条件に雇用する黄犬契約について，1916年にこれを合法とする判決が下り[51]，組合の組織化に打撃を与えた。また，ストライキが勃発した場合に，裁判所は非常時における財産保護の理由から，争議差止め命令を発令し，ストライキは禁止され，従わない場合は法廷侮辱罪で投獄したのである[52]。

技術革新の影響について，グリーンは，大量生産の新技術が「好景気の年においても労働者を街頭に放り出し」，「機械時代の新熟練工」が「旧式手工熟練工」にとって変わり，彼らの熟練は不要になり，「彼らの唯一の希望は低賃金で機械の番人の仕事をする」ことになってしまったし[53]，機械化は労働者の神経の緊張を増し，精

46）争議件数については，図表1を参考のこと。代表的なストライキとしては，1919年1月の造船業ストライキ（3万5千人が参加）1919－1922年の炭鉱ストライキなどが上げられる。Jeremy Brecher【1972】Chapter4，参照。

47）U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of United States Colonial Time to 1957*, 1961, p140 SeriesF34-43より。

48）William Green【1939】p96，参照。

49）William Green【1939】p114，参照。

50）William Green【1939】p113-114，参照。

51）Hitchman Coal and Coke事件，黄犬契約が合法化された例。William Green【1939】p86，参照。

52）William Green【1939】p117，参照。

神的負担を増大させた[54]，と述べている。

ここで，第1章で確認した1920年代の労働運動を停滞させた5つの要因とグリーンの見解を対比してみる。①経営者側によるオープン・ショップ運動と，それによる世論の扇動，②技術革新による熟練の解体と労働市場の分断，③資本家による福利厚生運動，の組合運動に対する圧迫については，グリーンも認識している。しかし，④職能別の労働組合組織への固執，については異論を示している。後年，産業別の組織化で勢力を伸ばしたCIO（Committee for Industrial Organization：産業別組織委員会）への反論として，石炭産業や，紡績業などの産業などにおいては，AFLも産業別の組織化を行ってきたとして，AFLの組織を正当化している[55]。また，⑤消費水準の上昇による労働者の労働運動に対する無関心，について，グリーンの直接の言及は無いが，彼は組合に加入することで，高賃金が得られる[56]という理念を持っており，労働者の意識がAFLの伸張を妨げたとは考えていなかった。

2-2-2．グリーンの協調と主張する成果

AFLの協調政策は，1920年のゴンパーズ時代に表明された。その象徴的なものとして，ゴンパーズが，Morris L. Cookeとアメリカ機械技師協会（American Society of Mechanical Engineers）のFred J. Millerと共編した「Labor, Management and Production」という寄稿論文集がある。その理念は，戦争の疲弊から立ち直り，生計費を引き下げるために，技師と労働者の間の協力が必要であるということであり，経営管理に労働者の発言権を持たせることや，経営方針の変更に労働者の承認を求めることを主張した[57]。

ゴンパーズの後を受けたグリーンもこの立場を継承し，各職場における労使協力の計画・形式の取り決めが団体交渉の最高点であり，労働者の生活の向上が企業の繁栄に依存することを前面に打ち立てた[58]。その上で，生産と賃金の増加を比較し，ふさわしい要求を行う方式を採用した[59]。

バルティモア・オハイオ鉄道（Baltimore and Ohio Railway），カナディアン・ナショナル鉄道（Canadian National Railway）における協調プランが例に挙げられる。バルティモア・オハイオ鉄道では，最初の34年間で，1万8000件の提案がなされ，その86％にあたる1万5400件が採用された[60]。カナディアン・ナショナル鉄道では，1924年から1929年までの5年間に6358件の提案がなされ，その88％が承認された[61]。提案は労働条件の改善から，生産の改善まで多岐に及んだ。グリーンは，印刷業や，紡績業においてもこの種のプランが導入されたと述べている。これらの協調プランは，経営者側によって進められた福利厚生プランを伴う会社組合より

53）William Green【1939】p98，参照。
54）William Green【1939】p99，参照。
55）William Green【1939】p179，参照。しかしながら，U.S.スティールのような，産業全体を所有する巨大トラストが誕生し，技術革新が熟練労働の代替を可能にした場合に，職種別の組合がどのように機能したかについては，前節で述べた通りである。
56）William Green【1939】p103，参照。グリーンは，組合が高賃金を維持しているからこそ，組合員の存在しない企業ではそれ以上に賃金を維持しなくてはならなくなると述べる。残念ながら彼のこの言及は現実と矛盾している。
57）McKelvey, Jean T.【1952】p66，参照。
58）William Green【1939】p104，参照。
59）William Green【1939】p110，組合役員は生産と生産力との傾向を研究し，賃金と産業収入の増加，及び生活費との比較，失業，技術革新の研究を進めたと述べる。1925年に発表した「新賃金政策」は，賃金を企業の生産と積極的に結びつけるものであった。McKelvey, Jean T.【1952】pp91-98に詳しい。
60）平尾武久・伊藤健市・関口定一・森川章編【1998】，p475，参照。
61）William Green【1939】p108，参照。

【図表４】 各産業別労働組合員数（単位100人）

年	炭　鉱	建　築	金属・機械	衣　服	印刷・製紙	輸送・通信
1914	3802	5420	2259	1578	1113	5617
1919	4191	8018	6175	3235	1480	9588
1921	4697	8691	7283	3230	1816	12399
1923	5296	7895	2571	2952	1509	9073
1925	4394	8370	2048	2918	1557	8930
1927	3967	9027	2037	2666	1617	8887
1929	2708	9190	2114	2387	1625	8922

（出所） Leo Wolman, *Ebb and Flow in the Trade Unionism*, National Bureau of Economic Research, New York 1936. p172-191 Appendix Table 1.より抽出。

も，AFL傘下の労働組合と協調計画を進めるほうが，より能率的であることを経営者側に宣伝するために導入されたものであった[62]。

1925年以降，AFLは労働時間の短縮にも積極的に取り組んだ。機械化による精神的負担の増大を主張し，週５日，40時間制を要求した[63]。グリーンは「1925年から29年に提起された何千にも及ぶ賃金の増加要求，労働時間の短縮計画は団体交渉を通じて労働者と経営者の間に成立した[64]。」と述べ，賃金についても1922年～29年までに毎年4.5%増加した[65]と述べている。

1920年代のAFLの活動は，企業に対し，積極的にAFLを「売り込み」に行っていたという表現がもっとも適切である。かつての職能別組合は，熟練の高さを高い賃金で売りつけていたのだが，この時期の組合は高能率の達成を掲げて，企業に「売り込み」に行かなくてはならなかったのである。

３．AFLと労働者階級の関係

3-1．熟練による労働者の階層化

1920年代における主な産業別の組合員数の推移を【図表４】に挙げた。1920年代初期の組合運動の一時的な隆盛期には，ほぼすべての産業で組合員は増加している。そして1923年を中心に組合員が低下したのも共通である。しかしながら，1923年以降の低下の程度が大きく異なる。建築業と，輸送・通信業に関しては1923年以降の低下はわずかに抑えられ，1914年の水準よりははるかに多くなっている。他方で金属・機械の組合員数は，一時は建築業に匹敵するほどに上昇したものの，1923年以降は，かえって1914年の水準を下回っている。炭鉱産業では，エネルギー革命の影響も考慮に入れる必要があるが，1914年の水準を下回っている。

結果として，労働組合員数は，第一次世界大戦前の水準を上回ったが，組合員数が増加した産業に偏りが生じている。建築業においては，

62) AFLは1927年に「会社組合が，労働組合よりもよりも効率的にできることは何も無い」と発表した。Richard O. Boyer & Herbert M. Morais【1958】p232，参照。労働組合は存続を願うのならば，能率推進の問題における，会社組合に対するその優位性を論証しなければならないとことまで到達しつつあった。McKelvey, Jean T.【1952】p89，参照。

63) William Green【1939】p100，参照。

64) William Green【1939】p102，参照。

65) William Green【1939】p111，参照。グリーンの挙げる数字の根拠は定かではない。Frederick C. Mills, *Economic Tendencies in the United States*, the National Bureau of Economic Research, Inc., 1932, では，同時期における組合員の賃金上昇は，１年あたり4.3%と記述している。後者の方が正確かと思われるが，残念ながら，これについても数字の出所がつかめない。

確実で機械化が侵食できない熟練が残っていたために，職能を中心とするAFLの組織化と合致しており，1920年代においても，労働組合員数は増加していた。輸送・通信業においては，鉄道員組合を含むが，元来，高い組織率を維持しており，車両の運転・維持・点検などに際して高い熟練を要していた産業である。両者が組合運動として，長い歴史を持っていたことも重要である。

熟練を中心とした労働組合の組織は，技術革新が存在しなかったならば，確かに強力な交渉力を持つ。熟練労働者のこなす労働は，不熟練労働者の労働をもって代替できないがゆえに，熟練労働者は団結することで企業が成立する限界まで賃金を押し上げることができる。この状態を打開するために経営者は技術革新に励む他なかったのである。

経営者側は1880年代から1920年代の約40年間に渡って，既存の産業では技術革新によって，既存の熟練をある程度まで不要にし，不熟練労働を代用することで，生産の主導権を得ることができた。しかしながら，以前の熟練よりは習得がたやすくなったものの，新しく生まれる熟練もあった。新興の産業における熟練や，機械化によって新しく生まれる熟練である[66]。これらの新しい熟練労働者（半熟練労働者）は職能別組合の歴史を経ていない労働者であり，組合運動に関する実質的な経験に欠けていた。こうした新しい熟練労働者を経営者側はマス・メディアを通じた世論の操作や，福利厚生の供与によって，組合から遠ざけ，企業に忠誠を尽くすように教育した。その背景には，消費水準の向上がある。

AFLは，不熟練労働者を含めた労働運動をいかにして進めるべきか，その方法に戸惑っていた観がある。熟練を基盤とする交渉の裏側には，熟練労働者を雇用すれば，不熟練労働者を雇用するよりも高い生産性をあげることができると言う裏打ちがあり，経営者側にも直接的に有利な交渉条件があった。この延長線上に1920年代におけるAFLの能率向上の研究と提案があった。職能別の組合主義は，その裏側に不熟練労働者との対比があるのであり，組織化したとしても不熟練労働者を別の組合に組織化するのは当然の帰着である。一方で不熟練労働者との能率の差を強調した交渉を行い，他方でその不熟練労働者の賃金を上げる交渉を行わなくてはならない困難があった。

長期的に見るならば，不熟練労働者の組合への忠誠心を植え付けるためにも，彼らの賃金を向上させることは，組合の重要な任務であったが，短期的にみるならば，不熟練労働者の賃金の向上は，多くの熟練労働者にとっては他人事であった。特に1920年代のAFLでは，建設業や輸送・通信業のような比較的熟練の残存した産業における組合員の比率が上がっており，不熟練労働者への無関心が更に顕著になったのである。

しかしながら，反労働組合の世論が醸成され，多くの経営者が反組合を唱え，組合は，高能率を勧める他ない時期を経過したにもかかわらず，AFLが戦前よりも多くの組合員を確保できていたことに注目する必要がある。逆境においても組合に所属し続ける態度の中に，労働者の組合必要性に関する意識の一端が確認できるのである。

66）いわゆる「半熟練労働者（semi-skilled worker）」である。David M. Gordon, Richard Edwards, Michael Rich.【1982】は，1920年代を，機械化が熟練労働者を減らすとともに，完全な不熟練労働者も減少し，半熟練労働者に均一化する過程の一部として規定する。

【図表５】 製造業における不熟練労働者と熟練・半熟練労働者の週当たり労働時間（時間）

年	不熟練労働者	熟練・半熟練労働者
1920	49.9	49.4
1921	46.5	45.9
1922	50.5	49.8
1923	50.3	49.9
1924	48.9	47.5
1925	50.3	48.6
1926	50.2	48.5
1927	49.9	48.1
1928	50.4	48.5
1929	50.2	48.8

（出所） 序，【図表３】と出所は同じである。

3-2．中産階級労働運動としてのAFLの影響力

第一次世界大戦後の政府によるAFLの軽視は著しい。1924年の大統領選挙では，共和党はもとより，民主党からのAFLへの積極的な働きかけはなかった。仕方なくAFLは，進歩党(the Progressive Party) なる第三党から立候補したラ・フォレット（Robert M. LaFollete）を支持した。第一次大戦によってアメリカ労働者の代表となったAFLは，この時期までに，実質的な労働者の代表ではなくなっていたのである。

この傾向は賃金や労働時間に関する影響力の低下にもあらわれている。グリーンは，組合員の賃金が，1922年から1929年までの間に年率で4.5%ずつ上昇したと述べるが，序で見た賃金は，熟練労働者においても，不熟練労働者においても，2.5%程度の上昇しか示していない。

労働時間に関しても，【図表５】が示しているように，1922年から1929年までの間に週に一時間ほどしか減少していない。一週49時間弱が平均であり，AFLの目指した40時間労働とは，大きな開きがある。

第一次世界大戦中に，政府によってアメリカ労働者の代表に据えられたAFLであったが，その本質は，一部の特権的な労働者階級のための労働組合であった。ゴンパーズは1917年のロシア革命についてのコメントで以下のように述べている。

「ロシアには中産階級が無く，また中産階級としての労働者の運動が存在しないからいったん革命の嵐が起これば，それがもたらすものは，進歩と向上ではなく…。[67]」

ゴンパーズの認識に代表されるように，AFLの労働運動は中産階級としての労働運動であり，下層階級の労働者による労働運動と分断されていたのである。下層階級の労働者とは，不熟練労働者であり，英語の話せない新移民たちであった。しかしながら，これらの不熟練労働者が，年を経るごとにアメリカに同化し，機械化の進展の中で，半熟練労働者となって，熟練労働者達の競争相手となった。

AFLは，半熟練労働者と，将来，半熟練労働者となりうる不熟練労働者に対して，組織化の必要性を認識していた。しかしながら，機械化の進展の産業における違いのために，AFL内部に利権を抱えた熟練労働者の影響が残存しており，完全な方針の転換には至らなかった。他方で，新しい熟練労働者（半熟錬労働者）は，組合組織化の経験の蓄積が少なく，また，現前する消費の実現のために労働組合の組織化の必要性を認識していなかったのである。

再び労働者階級全体の代表ではなくなったAFLの影響力は，かなりの程度まで低下し，グリーンが交渉で勝ち取った誇るべき成果も労働市場にほとんど影響を与えなかったのである。

3-3．研究の展望

1920年代の労働運動の停滞において，経営者側による世論の醸成，技術革新による熟練の解

67) Samuel Gompers〔1967〕p400.

体，福利厚生による労働者の取り込みが与えた影響は否定しきれないほど大きい。しかしながら，世論の醸成，福利厚生による反労働組合運動の働きかけは，労働者が組合の存在しないことの危険を意識していれば，大きな影響を与えないと考えられる。また，技術革新による熟練の解体を介した労働組合への攻撃も，職能別の組合化に固執しなかったならば，大きな問題にはならなかったと考えられる。

1930年代においても，資本が世論操作の媒体を支配している状態は不変であり，不況からの回復期には，福利厚生の導入にも力を入れている。技術においては，部品の規定の統一が図られ，ますます労働は単純化された。資本側が与える条件はほとんど不変であるにもかかわらず，労働運動が隆盛を迎えるのである。その要因として，1929－33年の恐慌時における失業の大量発生によって中産階級としての労働運動とその下層に位置付けられた労働運動との融合がなされたことがあると推定する。よって，次稿においては，大恐慌の間の労働者の生活と，労働運動の考察を行うつもりである。

以上，本論文では1920年代におけるアメリカ労働運動の停滞の要因について考察してきた。文末に挙げた【図表６】は，これらの要因の働きかけをフロー・チャートにして表したものであり，各要因を引き起こした主体と，影響を受けた対象を説明するものである。

【参考文献一覧】

麻生平八郎【1965】『アメリカ労働経済論』，泉文堂。

栗木安延【1997】『アメリカ自動車産業の労使関係—フォーディズムの歴史的考察—』，社会評論社。

小林英夫【1970】『サミュエル・ゴンパーズ』，ミネルヴァ書房。

田島司郎【1981】『アメリカ労務管理形成史』，ミネルヴァ書房。

津田真澂【1972】『アメリカ労働運動史』，総合労働研究所。

萩原進【1977】「アメリカ資本主義と労使関係」戸塚秀夫・徳永重良編『現代労働問題』，有斐閣大学双書。

平尾武久・伊藤健市・関口定一・森川章編【1998】『アメリカ大企業と労働者—1920年代労務管理史研究』，北海道大学図書刊行会出版。

藤本武【1996年】『アメリカ資本主義貧困史』，新日本出版社。

David M. Gordon, Richard Edwards, Michael Rich【1982】, *Segmented work, Divided Workers－the Historical Transformation of labor in the United States*, Cambridge University Press.（河村哲二・伊藤誠訳『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社，1990年。）

F. W. Taylor【1961】, 上野陽一編訳『科学的管理法』技報堂，1961年。（注）邦訳のみの参照。

Samuel Gompers【1967】, *Seventy years of Life and Labor*, Augustus M. Kelly Publisher, New York.（訳者代表，寺村誠一『サミュエル・ゴンパーズ自伝』，日本読書会，1969年。）

Leo Wolman【1936】, *Ebb and Flow in the Trade Unionism*, National Bureau of Economic Research, New York.

Lewis L. Lorwin【1933】, *The American Federation of Labor*, Washington D. C., the Brookings Institution.

James O. Morris【1958】, *Conflict Within the AFL－A Study of Craft Versus Industrial Unionism, 1901-1938*, Cornel University.

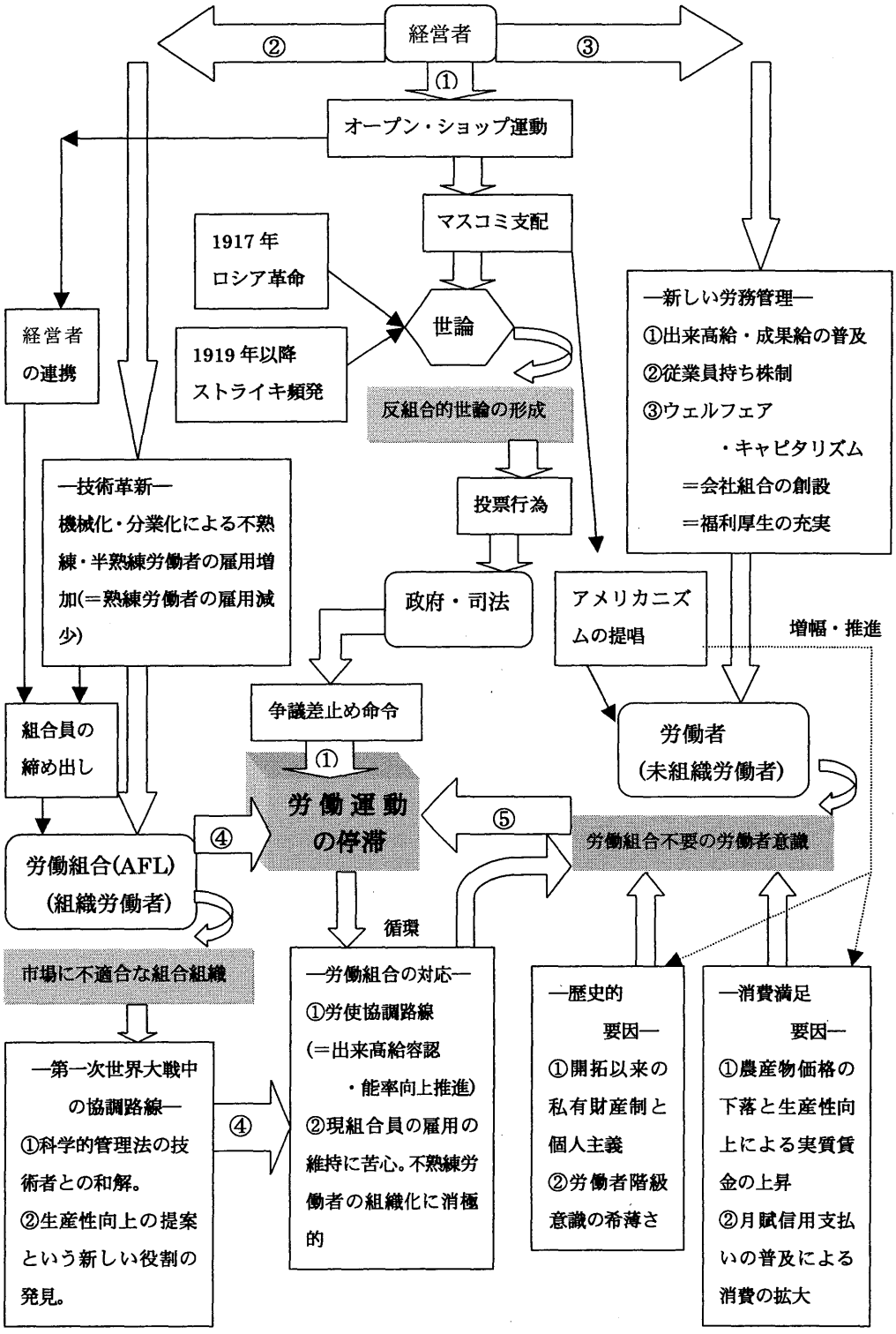
Jeremy Brecher【1972】, *STRIKE!*, San Francisco : Straight Arrow Books,（戸塚秀夫・櫻井弘子訳『ストライキ！—アメリカの大衆ラジカリズム—』，晶文社，1980年）

McKelvey, Jean T.【1952】, *AFL attitudes toward production, 1900-1932*, Greenwood Press, 1974, c1952.（小林康介・岡田和秀訳『経営合理化と労働組合』，風媒社，1972年。）

Patrick Renshaw【1967】, *The Wobblies*,（雪山慶正訳，『ウォブリーズ』，社会評論社，1973年）

Richard O. Boyer & Herbert M. Morais【1955】*Labor's untold story*, New York, Cameron Associates.（雪山慶正訳『アメリカ労働運動の歴史Ⅱ』，岩波現代叢書，1958年。）

Ray Marshall and Rungeling【1976】, *the Role of Unions in the American Economy*,（山本隆道訳『ア

メリカの労働組合』，サイマル出版会，1979年。）
Sanford M. Jacoby,【1985】, *Employing Bureaucracy－Managers, Unions, and the Transformation of Work in American Industry 1900-1945－*, Columbia University Press.（荒又重雄・木下順・平尾武久・森杲訳『雇用官僚制』，北海道大学図書刊行会。）
Scott Derks【2000】, *Working Americans 1880-1999*, Grey House Publishing.
Selig Perlman【1928】, *A Theory of Labor Movement*, New York, Augustus M. Kelley.
Selig Perlman & Philip Taft【1935】, *History of Labor in the United States, 1896-1932 volume IV*, Augustus M. Kelly Publishers Press, New York.
William Green【1939】, *Labor and Democracy*, Princeton University Press, 1939.
William Z. Foster【1920】, *The Great Steel Strike and Its Lessons*, B. W. Huebsch, Inc.

【図表 6 】：1920年代の労働運動停滞の構図